

建交労

のとうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820)8644(代)
fax 03 (3820)8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる(〒60円)

「建交労とうきょう」はい
つでもみなさまからの記事
や写真を待っています。

(メール) tohonbukenkouro@sm
ile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

全労連・東京地評争議支援総行動 バス関連支部(京王新労組)

バス関連支部(京王新労組)は7月8日全労連・東京地評争議支援総行動へ参加し、朝から京王電鉄本社前宣伝行動に取り組みました。都本部からは5名が参加しました。

新型コロナウイルス拡大防止のため5月28日(木)に予定されていた行動が延期され、まだまだ続くコロナ禍でオルグもままならない中でしたが、53名の仲間が参加し、京王電鉄を包囲しました。主催者を代表して井澤智東京地評事務所長の挨拶から始まり、建

交労・京王新労組支援共闘会議からは伊藤純一議長、地元の三多摩労連から菅原副議長、闘う仲間航空労組連絡会から佐々木幹事にそれぞれ連帯の挨拶を頂きました。挨拶された各氏は長期戦になっている争議に触れ「裁判や労働委員会での不当な判断が出されているが、京王の労働者支配の体質や評価制度は異常である。組合差別は許されない。」と訴え、会社に対し争議の早期解決を迫りました。要請団が、大きな拍手と激励を受けながら京王電鉄本社内に入り、

その間、当該のバス関連支部(京王新労組)佐々木委員長が「長い争議へ終止符を打たせるために頑張ります。」と決意を表明。同、藤山書記長が「京王電鉄は争議を解決しろー長時間労働は止め乗客の安全を守れとー」シュプレヒコールを行い、最後に「全ての争議を可決するために、団結頑張ろう!」の首頭で締めくくりました。引き続き、頑張る決意ですのでご支援をよろしくお願致します。

【バス関連支部(京王新労組) 執行委員長 佐々木仁】



京王電鉄は争議を早期に解決しろ!



京王電鉄は建交労の組合員差別をやめろ!

7月 8日(水)・9日(木)バス関連支部 (京王新労組) 東京地裁・最高裁 要請

【都本部 笹原 和樹】
最高裁は、まずは上告を受理し、高裁判決を見直し、憲法の精神を司法に取り戻すべきです。

新型コロナについての相談・情報は都本部までお寄せ下さい
建交労東京都本部
☎03-3820-8644
✉tohonbukenkouro@smile.odn.ne.jp

【連合通信 2020・7・2】
コロナ禍の下で働く医療、介護、福祉、流通などエッセンシャルワーカーの多くが最賃レベルだとし、その社会的地位向上のためにも引き上げが重要と強調している。

バス関連支部(京王新労組)は7月8日(水)東京地裁対し、9日(木)は最高裁判所に対し、それぞれ要請を行いました。現在、京王新労組では、東京地裁に対し、中労委が2019年7月2日に出した命令の取消を求め訴えを起しています。中労委は、一部会社の不当労働行為を認めたものの、組合が求める昇給・昇格等に関する差別の是正については、これを認めず棄却しました。中労委の認定・判断には重大な誤りがあり、東京地裁は中労委に対し命令の取消の判決を下すべきです。また、最高裁に対しては、東京高裁が、30年間無事故無違反の運転士を定年後に運転士として再雇用せず、生活保護以下の賃金で車両清掃をさせていた事について、違法性は無いとする判決を出したため、これを取り消す上告を行っています。

同じ誤りを繰り返すな
最賃諮問で全労連が談話
今年度の地域別最低賃金改定が諮問されたことを受けて、全労連は6月29日、「コロナ禍だからこそ最低賃金の大幅引き上げと地域間格差の解消を」と主張する野村幸裕事務局長談話を発表した。
リーマンショック(2008年)時に欧米諸国は賃金を引き上げて内需拡大を図ったのに対し、日本は賃金を抑制し規制緩和で企業の利益を確保した「先進国唯一の異常な国」であると指摘。雇用を理由に最賃を抑制する政府の姿勢について「再び同じ誤りを繰り返さうとしている。新型コロナにより縮小した経済を活性化するには国民の消費購買力を向上させる以外に解決策はない」とした。

6月26日(金)バス関連支部(京王新労組) 京王電鉄 第99期 株主総会会場前 宣伝行動

6月26日(金)、京王電鉄第99期株主総会の開催に合わせて、建交労・京王新労組支援共闘会議は争議の早期解決を求める宣伝行動を開催しました。バス関連支部(京王新労組)では、東京地裁に対し中労委での不当命令取消訴訟、最高裁での継続雇用についての裁判、都労委での委員長雇い止めに対する訴えと、3つの争議をかかえています。建交労の組合員に対する差別を



京王電鉄は争議を早期に解決しろ!

はじめ、残業するほど評価が上がる評価制度を改めるよう求めました。株主総会会場の京王プラザホテル八王子前には、支援の仲間24名が結集し、株主に對し私達の訴えを記載したチラシを配布しました。多摩川太鼓の怒りの演奏から始まり、支援共闘会議伊藤議長、坂之下事務局次長、三多摩労連菅原副議長、杉本事務局長、国交労組山本中央執行委員、航空連竹島事務局次長に力強い支援の挨拶を頂きました。また、バス関連支部(京王新労組)の江田副議長による決意表明、藤山書記長のシュプレヒコールで、争議の早期解決を求めました。当日、佐々木仁委員長は株主として総会に出席し、経営陣に直にうったえています。【都本部 笹原 和樹】



バス関連支部(京王新労組)佐々木仁 執行委員長

7月6日(月) 東京春闘官民共闘 厚労省・総務省・文科省へ要請

7月6日(月)東京地評や東京春闘会議などは、官民の労働組合で取り組む東京春闘官民共闘で各省庁に要請行動を行い、建交労から東京トラック部会が参加しました。新型コロナウイルス感染拡大により、国土交通省からは文章での回答、厚生労働省からは、要請人数の制限を受けたものの、10名での要請が実施されました。

厚生労働省として、至急対応してほしい。」と要望。厚労省は「PCR検査は、随時行っている。」などと回答。医労連は「検査を早急に希望する人や、低所得者に対しては全く対応出来ていない。希望する人は、誰でも検査を受けられるように早急に改善してもらいたい。」と強調しました。

建交労東京トラック部会からは、トラックやバスを運転するドライバーの長時間労働問題について要請しました。「厚生労働省の資料から明らかのように、ドライバーの労働時間は全産業と比較して依然長く、改善されていない。運輸関連の企業の労働時間についての違反は約60%にのぼっており、改善の兆しが見えない。脳・心臓疾患が全産業より多くなっているのも長時間労働によるものと考えられる。国の方針では、働き方改革に基づき2024年から労働時間に対する規制をさらに強化するとなっているが、どのように労働時間を減らすのか具体策を示して欲しい。」と訴えました。厚労省は「全産業より労働時間が長いことや、法令違反が多い事は認識している。改善策として監督署の巡回を強化している。また、改善基準告示改定の予定があるため、国土交通省と連携し、更なる改善に努めていきたい。」と回答しました。改善基準告示の違反がトラック・バスだけで7割近くこのほり、現状の改善基準告示をどう守らせるかが課題になってきたこと、新型コロナウイルスの影響により荷物の取り合いが起きていることなどを紹介し、改正が予定されている改善基準告示について「中小企業の現場にマッチした改正を行って欲しい。」と要望しました。

【東京トラック部会 事務局次長 上村 誠】

7月6日(月)東京地評や東京春闘会議などは、官民の労働組合で取り組む東京春闘官民共闘で各省庁に要請行動を行い、建交労から東京トラック部会が参加しました。新型コロナウイルス感染拡大により、国土交通省からは文章での回答、厚生労働省からは、要請人数の制限を受けたものの、10名での要請が実施されました。

イタリアには毎年6300万人の外国人が観光で訪れる。観光業の売上は2300億ユーロと、GDPの13%を占め、世界第5位の観光大国だ。1位はフランスで8900万人、2位スペイン8300万人、3位アメリカ8000万人、4位中国6300万人と続く。今年6月、イタリア行き航空機の予約数は、前年比95%減、と過去最悪の減収となる見込みだ。

コロナ禍で観光業界は ~外国人や富裕層向けの政策から地元へ愛される観光地へ~

日本は昨年、海外から約3100万人が観光で訪日し、世界11位と最も多く約960万人、次いで中国国内では、現在、空多くなる観光地へと在り方を見直す時ではないだろうか。韓国語、英語、そして最後に日本語の序列だ。外国人や富裕層向けの観光業界から、地元へ愛される観光地へと在り方を見直す時ではないだろうか。

組合掲示板

- 8月22日(土) 17時~バス関連支部(京王新労組) 武蔵小金井駅前宣伝
- 8月29日(土)~30日(日) 建交労中央定期大会/群馬県磯辺ガーデン
- 9月13日(日)~10時~建交労東京都本部第23回定期大会/東京トラック健保会館
- 9月16日(水) 10時~バス関連支部(京王新労組) 東京都労働委員会

